

地方公会計制度に基づく財務書類

令和 2 年度

相生市

目次

1. 地方公会計制度の背景.....	1
(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入.....	1
(2) 地方公会計整備の意義.....	2
(3) 財務書類整備の目的.....	3
(4) 財務書類整備の効果.....	4
2. 財務書類とは.....	7
(1) 財務書類の構成.....	7
(2) 勘定科目の説明.....	9
3. 財務四表.....	17
(1) 貸借対照表.....	17
① 資産の部.....	18
② 負債の部.....	18
③ 純資産の部.....	18
(2) 行政コスト計算書.....	19
① 純経常行政コスト.....	20
② 純行政コスト.....	20
(3) 純資産変動計算書.....	21
① 純行政コスト.....	22

②	財源.....	22
③	固定資産等の変動（内部変動）.....	22
④	その他.....	22
⑤	固定資産等形成分・余剰分（不足分）.....	22
(4)	資金収支計算書.....	23
①	業務活動収支.....	24
②	投資活動収支.....	24
③	財務活動収支.....	24
4.	財務書類分析.....	25
(1)	資産形成度.....	25
(2)	世代間公平性.....	26
(3)	持続可能性（健全性）.....	26
(4)	効率性.....	27
(5)	弾力性.....	27
(6)	自律性.....	27

1. 地方公会計制度の背景

(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれています（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところがあります。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところであります。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものです。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

(2) 地方公会計整備の意義

個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。

また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があります。

さらに、それぞれの地方公共団体において、財務書類の作成と開示及びその活用を行うことのみならず、他の地方公共団体との比較を容易とし、その財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、住民等に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが可能となります。

(3) 財務書類整備の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている中で、そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠です。

具体的な目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものであるといえます。したがって、財務書類整備の目的は大きく次の二点にまとめることができます。

①説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した対価性のない税財源をもとに行政活動を行っており、付託された行政資源について住民や議会に対する説明責任を有しますが、財務書類を作成・公表することによって、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことができます。このことは、財政民主主義の観点から、財政の統制を議会にゆだねるだけでなく、住民も直接に財政運営の監視に関与すべきとの考え方からも求められるものです。

②財政の効率化・適正化

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

(4) 財務書類整備の効果

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として地域における行政を実施する団体であり、住民に対して地方税を賦課徴収する一方（地方自治法 223 条）、予算については議会の議決を経て定めることとされ（同法 96 条、211 条）、決算については議会の認定が必要とされています（同法 96 条、233 条）。

このような普通地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義によつています。すなわち、歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいうものですが、ここで収入とは現金の収納をいい、支出とは現金の支払をいうとされています（財政法 2 条参照）。

これに対して、企業会計において用いられる発生主義とは、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理することです。現金主義による地方公共団体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、以下のものが挙げられます。

① 発生主義による正確な行政コストの把握

企業は営利を目的として活動を行っていることから、企業会計は経済的事実を正確に反映させた適正な期間損益計算を行うことを主要な任務としています。そのために、企業会計は発生主義に基づき、経済活動の成果を表す「収益」とそれを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけることによって、各会計期間の経営成績である「利益」を算定します。減価償却費や退職給付費用などは、発生主義により認識することが求められます。

新地方公会計モデルは発生主義の考え方を導入するものですが、ここで留意すべき点は、企業の場合、会計期間の活動の成果は収益として定量的に把握することが可能であるのに対して、地方公共団体の活動は前述のとおり住民の福祉の増進を目的として行われるものであるため、その成果を収益として定量的に把握することがそもそも困難である点です。

したがって、新地方公会計モデルの行政コスト計算書において経常的な費用と収益を対比させる意義は、企業会計のように一会計期間の経営成績を算出するためではなく、一会計年度に発生した、純資産の減少をもたらす純経常費用（税収等でまかなうべき、純経常行政コスト）を算出することにあるといえます。

財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、このような行政コスト計算書を作成することにより、経常費用（経常行政コスト）あるいは純経常費用（純経常行政コスト）とし

て、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストを把握することができ、これを住民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

② 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

現金主義による会計処理は、現金（公金）の適正かつ客観的な経理に適合するものであり、国や地方公共団体を通じて適用されていますが、地方公共団体の資産全体から見た場合、その一部である「歳計現金」に関する収支（キャッシュ・フロー）が示されるにすぎず、毎年の歳出の結果としての資産形成に関する情報（ストック情報）も不十分といえます（現行の決算制度においても、「財産に関する調書」（地方自治法施行令 166 条）が添付されますが、これによっては財産の適正な評価額までは明らかにされません）。

この点、貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われますので、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握することが可能となります。これは、地方公共団体が適切な資産・負債管理を行ううえで有用な情報といえます。

③ 連結ベースでの財務状況の把握

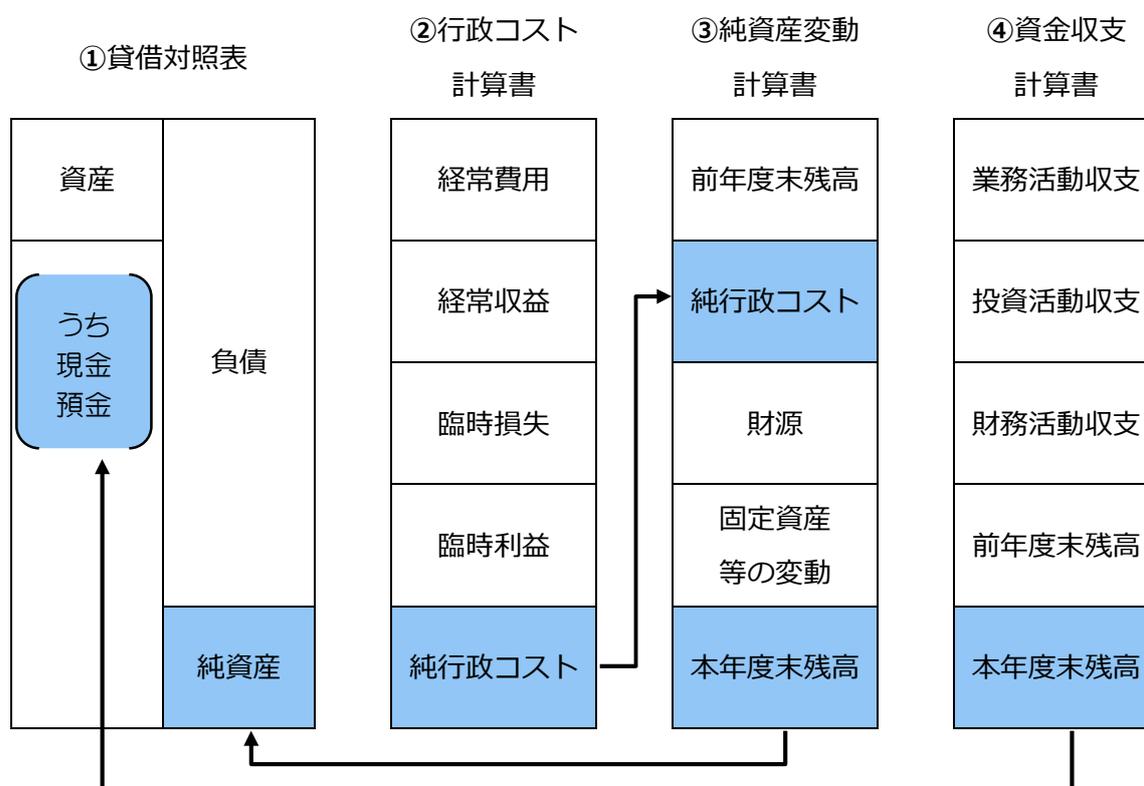
普通地方公共団体は、一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体と連携協力して地域の行政サービスを実施しており、現行の決算制度の下では、普通地方公共団体について一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算が調製され（地方自治法 209 条、同施行令 166 条）、また、地方公営企業法適用企業については別途決算が調製されます（地方公営企業法 30 条）。さらに一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体についてもそれぞれに決算が調製されます。

これらの決算書類に加え、普通地方公共団体と関係団体を総合した連結財務書類を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

2. 財務書類とは

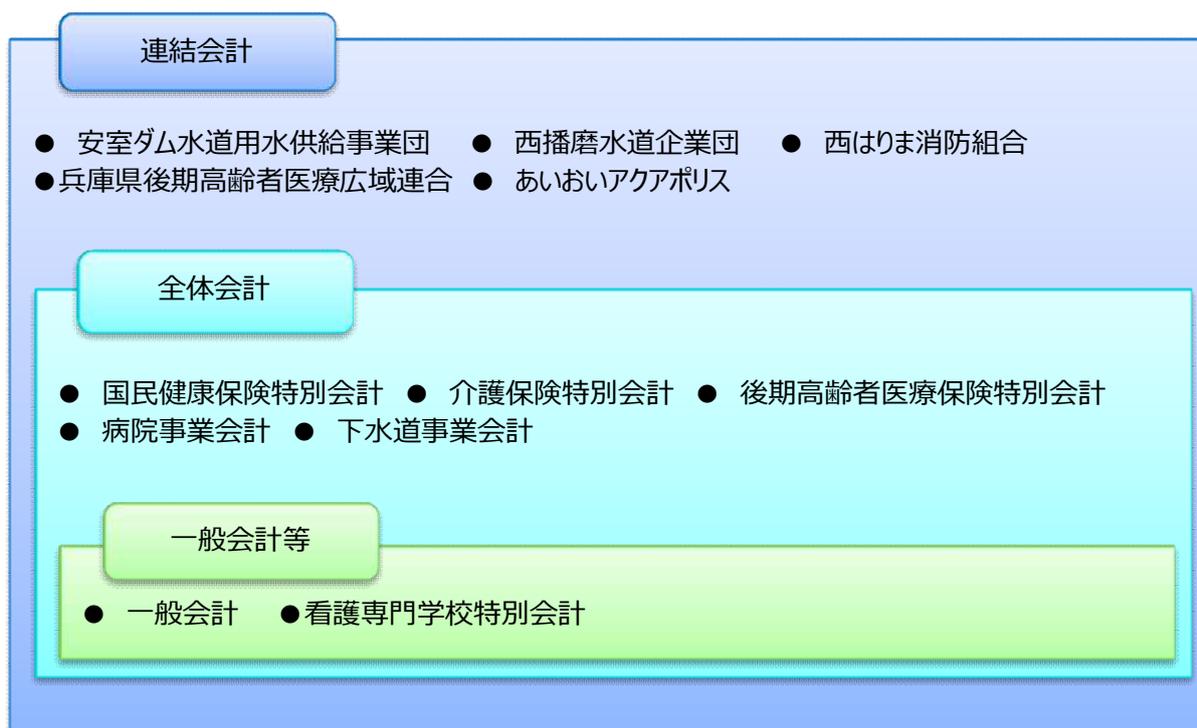
(1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書、注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- ◇ 附属明細書は「財務書類作成要領」の様式第5号の通り作成します。（連結財務書類は作成を省略しています）

財務書類の対象となる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



また、相殺については以下の通り実施します。

相殺対象	
投資と資本の相殺消去	資産購入と売却の相殺消去
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	委託料の支払と受取
補助金支出と補助金収入	利息の支払と受取
会計間の繰入・繰出	

総務省「連結財務書類作成の手引き」に準じています。

【特記事項】

- ◇ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（自治法第235条の5等）を注記します。
- ◇ 財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

(2) 勘定科目の説明

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約をうける有形固定資産
物品	自治法第 239 第 1 項に規定するもので、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第 238 条第 1 項第 7 号により出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から 1 年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの

流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
投資損失引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の収受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の収受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三社から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益

臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出

投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

3. 財務四表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	30,269	57,651	66,223
有形固定資産	27,745	55,222	64,250
事業用資産	18,195	18,425	18,461
土地	9,521	9,524	9,524
立木竹	-	-	-
建物	25,939	26,908	26,947
建物減価償却累計額	-17,471	-18,214	-18,220
工作物	825	829	832
工作物減価償却累計額	-627	-630	-630
船舶	-	-	1
船舶減価償却累計額	-	-	0
浮標等	74	74	74
浮標等減価償却累計額	-74	-74	-74
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	0	0
その他減価償却累計額	-	0	0
建設仮勘定	8	8	8
インフラ資産	9,409	34,999	42,855
土地	331	2,858	3,353
建物	-	-	776
建物減価償却累計額	-	-	-380
工作物	25,767	48,803	59,491
工作物減価償却累計額	-16,725	-17,594	-23,549
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	36	932	3,163
物品	1,019	3,015	6,008
物品減価償却累計額	-878	-1,216	-3,073
無形固定資産	18	18	23
ソフトウェア	18	18	20
その他	-	0	4
投資その他の資産	2,506	2,411	1,949
投資及び出資金	1,300	735	63
有価証券	6	6	-
出資金	1,293	728	63
その他	-	-	0
投資損失引当金	-133	-6	-
長期延滞債権	103	181	182
長期貸付金	-	1	1
基金	1,243	1,518	1,721
減価基金	5	5	5
その他	1,238	1,513	1,716
その他	-	0	0
徴収不能引当金	-7	-17	-17
流動資産	2,193	3,087	5,811
現金預金	631	959	2,402
資金	412	740	2,183
歳計外現金	219	219	219
未収金	99	367	446
短期貸付金	-	8	8
基金	1,467	1,755	1,755
財政調整基金	1,467	1,755	1,755
減価基金	-	-	-
棚卸資産	3	11	17
その他	-	-	1,198
徴収不能引当金	-8	-14	-15
繰延資産	-	-	-
資産合計	32,463	60,738	72,034
【負債の部】			
固定負債	12,591	36,599	41,871
地方債等	11,268	25,133	26,335
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	1,289	1,289	1,731
損失補償等引当金	-	-	-
その他	34	10,176	13,805
流動負債	1,815	3,801	4,071
1年内償還予定地方債等	1,424	3,101	3,171
未払金	-	284	397
未払費用	-	-	1
前受金	-	-	1
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	141	166	201
預り金	219	219	267
その他	31	31	33
負債合計	14,407	40,400	45,942
【純資産の部】			
固定資産等形成分	31,737	59,414	67,986
余剰分（不足分）	-13,681	-39,076	-41,894
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	18,056	20,338	26,092
負債及び純資産合計	32,463	60,738	72,034

① 資産の部

資産合計に対して固定資産の割合がどの会計においても93%前後を示しています。住民サービスのためには、公共施設への投資は必要であると言えますが、この公共施設を維持するための資金が必要となる資産更新の問題があります。

固定資産の内、償却資産の取得価額は一般会計等で536億円、全体会計で796億円、連結会計で941億円となっています。償却資産には建物、道路、橋梁、公園、物品等が該当します。

一方、償却資産の簿価は一般会計等で178億円、全体会計で419億円、連結会計で482億円となっており、減価償却により価値は一般会計等で67%減少しています。

流動資産は、現金預金への換金があるものとしての性質をもっていて、流動資産合計に対する現金預金の割合は、一般会計等で29%、全体会計で31%、連結会計で41.34%となっています。この内、現金預金と基金の合計が一般会計等で約95%となっています。

② 負債の部

負債合計に対する地方債の割合は、一般会計等では88%、全体会計では70%、連結会計では64%です。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の部の有形固定資産等の形成のために発生するもので、地方債の固定資産に対する割合は、一般会計等は42%、全体会計は49%、連結会計は45%となっています。

流動負債は先1年以内に支出するもので、流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能となります。一般的に100%を超えていることでその準備が出来ているものと言え、一般会計等は121%、全体会計は81%、連結会計は143%となっています。

引当金は、今後の支出が見込まれる負債です。合計して一般会計等は14億円、全体会計は15億円、連結会計は19億円となっており、負債総額に占める割合は一般会計では10%、全体会計と連結会計では4%となっています。

③ 純資産の部

余剰分（不足分）がマイナスとなっています。相生市では資産の部における固定資産の割合を説明した通り、公共施設への投資を余剰分以上に行っていることと言えます。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	14,837	22,366	27,113
業務費用	6,220	8,803	9,991
人件費	2,239	2,584	3,026
職員給与費	1,496	1,749	2,111
賞与等引当金繰入額	141	165	197
退職手当引当金繰入額	122	123	171
その他	480	546	547
物件費等	3,831	5,734	6,369
物件費	2,410	3,242	3,481
維持補修費	168	176	179
減価償却費	1,253	2,316	2,710
その他	-	-	-
その他の業務費用	151	486	596
支払利息	79	331	348
徴収不能引当金繰入額	13	27	28
その他	59	127	220
移転費用	8,617	13,563	17,122
補助金等	5,395	11,217	14,773
社会保障給付	2,343	2,344	2,348
他会計への繰出金	878	-	-
その他	1	1	2
経常収益	463	1,579	2,255
使用料及び手数料	283	1,336	1,856
その他	181	243	399
純経常行政コスト	14,374	20,787	24,858
臨時損失	133	30	24
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	133	6	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	24	24
臨時利益	5	9	9
資産売却益	5	5	5
その他	-	4	4
純行政コスト	14,502	20,808	24,873

① 純経常行政コスト

経常費用	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用	41.9%	39.4%	36.8%
移転費用	58.1%	60.6%	63.2%

経常費用のうち、業務費用と移転費用の割合は上記のとおりです。

業務費用の中でも、物件費等が占める割合が高くなっています。

業務費用	一般会計等	全体会計	連結会計
人件費	36.0%	29.4%	30.3%
物件費等	61.6%	65.1%	63.7%
その他	2.4%	5.5%	6.0%

民間企業では、人件費、施設経費の順で高い割合となります。地方自治体では、物件費等に施設経費以外の経費も含まれるため人件費より高くなるうえ、施設所有に対する金額が資産の90%程となるため、必然的に高くなります。物件費等の中でも約40%を占める減価償却費については、歳入歳出予算では現れないコストのため、資産所有の在り方や資産の更新について検討していく必要があります。

移転費用	一般会計等	全体会計	連結会計
補助金等	62.6%	82.7%	86.3%
社会保障給付	27.2%	17.3%	13.7%
他会計繰出金	10.2%	-	-

移転費用の内訳として、一般会計等では補助金等が占める割合が高くなっています。補助金等が一般会計等から全体会計において大きく伸びている原因は、特別会計を含んでいるためであり、主に国民健康保険事業や介護事業の補助金があげられます。全体会計から連結会計において少し伸びています。連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)の負担金・分担金の相殺消去による減少よりも、兵庫県後期高齢者医療広域連合の他団体への補助金等による増加のほうが大きかったことが原因です。他会計繰出金は、相殺消去の対象となっているため全体・連結会計では計上がありません。

その他移転費用は、重量税・消費税等が該当します。

② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、災害復旧費や資産除売却損益、引当金繰入・戻入が該当します。

令和2年度は、臨時利益は、車両等の売却による売却益が計上されました。臨時損失は、投資損失引当金繰入額が計上されました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	17,585	35,951	41,459
純行政コスト(△)	-14,502	-20,808	-24,873
財源	14,733	21,261	25,589
税収等	8,750	11,155	13,353
国県等補助金	5,983	10,107	12,236
本年度差額	231	453	716
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-8	-8	-8
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
その他	248	-16,058	-16,075
本年度純資産変動額	471	-15,613	-15,367
本年度末純資産残高	18,056	20,338	26,092
【固定資産等形成分】前年度末純資産残高	32,280	82,946	91,524
【固定資産等形成分】純行政コスト(△)	-	-	-
【固定資産等形成分】財源	-	-	-
【固定資産等形成分】税収等	-	-	-
【固定資産等形成分】国県等補助金	-	-	-
【固定資産等形成分】本年度差額	-	-	-
【固定資産等形成分】固定資産等の変動(内部変動)	-783	1,338	1,344
【固定資産等形成分】有形固定資産等の増加	340	3,398	3,802
【固定資産等形成分】有形固定資産等の減少	-1,253	-2,317	-2,716
【固定資産等形成分】貸付金・基金等の増加	686	729	767
【固定資産等形成分】貸付金・基金等の減少	-557	-472	-508
【固定資産等形成分】資産評価差額	-	-	-
【固定資産等形成分】無償所管換等	-8	-8	-8
【固定資産等形成分】他団体出資等分の増加	-	-	-
【固定資産等形成分】他団体出資等分の減少	-	-	-
【固定資産等形成分】比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-2
【固定資産等形成分】その他	248	-24,862	-24,873
【固定資産等形成分】本年度純資産変動額	-543	-23,532	-23,538
【固定資産等形成分】本年度末純資産残高	31,737	59,414	67,986
【余剰分(不足分)】前年度末純資産残高	-14,695	-46,995	-50,065
【余剰分(不足分)】純行政コスト(△)	-14,502	-20,808	-24,873
【余剰分(不足分)】財源	14,733	21,261	25,589
【余剰分(不足分)】税収等	8,750	11,155	13,353
【余剰分(不足分)】国県等補助金	5,983	10,107	12,236
【余剰分(不足分)】本年度差額	231	453	716
【余剰分(不足分)】固定資産等の変動(内部変動)	783	-1,338	-1,344
【余剰分(不足分)】有形固定資産等の増加	-340	-3,398	-3,802
【余剰分(不足分)】有形固定資産等の減少	1,253	2,317	2,716
【余剰分(不足分)】貸付金・基金等の増加	-686	-729	-767
【余剰分(不足分)】貸付金・基金等の減少	557	472	508
【余剰分(不足分)】資産評価差額	-	-	-
【余剰分(不足分)】無償所管換等	-	-	-
【余剰分(不足分)】他団体出資等分の増加	-	-	-
【余剰分(不足分)】他団体出資等分の減少	-	-	-
【余剰分(不足分)】比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
【余剰分(不足分)】その他	-	8,804	8,798
【余剰分(不足分)】本年度純資産変動額	1,014	7,919	8,171
【余剰分(不足分)】本年度末純資産残高	-13,681	-39,076	-41,894

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

財源は、税収等と国県等補助金に区分されます。

財源	一般会計等	全体会計	連結会計
税収等	59.4%	52.5%	52.2%
国県等補助金	40.6%	47.5%	47.8%

③ 固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等は、当期の減価償却額に対して施設への投資が少額だったため、減少しています。貸付金・基金等は、基金の取り崩しが積み立てよりも大きく、減少しています。総計すると、固定資産等の増加に対して減少のほうが多くなっています。

④ 無償所管替等

固定資産の寄附・交換等が対象となっています。

⑤ 固定資産等形成分・余剰分（不足分）

貸借対照表の純資産の部とリンクしています。

純資産合計はプラスとなっていますが、余剰分（不足分）はマイナス計上となっています。

これは、基準日時点における将来の金銭必要額を示していることとなり、現金預金残高と比較しても大きく足りていないため固定資産等の所有や管理を検討していく必要があると言えます。

固定資産形成分は、これまでの自治体運営の中で投資された固定資産の現在価値を表しています。固定資産は、減価償却によって価値が毎年減少しており、今年度は資産への投資以上に遺産の価値が減少したため、固定資産等形成分は減少しています。余剰分（不足分）は、将来世代の負担額を示しています。正の数であれば、現在世代によって余剰が生まれており、負の数であれば、将来世代の負担が不可欠である、ということが表されます。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	13,577	19,980	24,321
業務費用支出	4,960	6,417	7,199
人件費支出	2,246	2,586	2,982
物件費等支出	2,576	3,374	3,678
支払利息支出	79	331	348
その他の支出	59	126	192
移転費用支出	8,617	13,563	17,122
補助金等支出	5,395	11,217	14,773
社会保障給付支出	2,343	2,344	2,348
他会計への繰出支出	878	-	-
その他の支出	1	1	2
業務収入	15,068	22,228	27,091
税収等収入	8,680	10,621	12,724
国県等補助金収入	5,921	10,045	12,146
使用料及び手数料収入	286	1,320	1,822
その他の収入	181	243	399
臨時支出	-	24	24
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	24	24
臨時収入	-	4	4
業務活動収支	1,491	2,229	2,750
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,027	1,231	1,896
公共施設等整備費支出	340	809	1,212
基金積立金支出	349	390	429
投資及び出資金支出	328	-	228
貸付金支出	9	9	9
その他の支出	-	23	18
投資活動収入	491	844	967
国県等補助金収入	62	373	403
基金取崩収入	414	453	489
貸付金元金回収収入	9	9	9
資産売却収入	5	5	62
その他の収入	1	4	4
投資活動収支	-536	-388	-930
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,546	3,208	3,272
地方債等償還支出	1,497	3,159	3,222
その他の支出	49	49	50
財務活動収入	661	1,594	1,751
地方債等発行収入	661	1,594	1,730
その他の収入	-	-	21
財務活動収支	-885	-1,614	-1,521
本年度資金収支額	70	227	299
前年度末資金残高	342	513	1,897
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-14
本年度末資金残高	412	740	2,183
前年度末歳計外現金残高	221	221	221
本年度歳計外現金増減額	-2	-2	-2
本年度末歳計外現金残高	219	219	219
本年度末現金預金残高	631	959	2,402

① 業務活動収支

業務活動収支は、プラスの場合は投資活動・財務活動への充当が可能なことを示します。

一般会計等では1,491百万円、全体会計では2,229百万円、連結会計では2,750百万円のため、投資活動・財務活動に充当可能です。

② 投資活動収支

投資活動収支は、マイナスとなりました。

支出は公共施設の整備や基金の積み立てが、収入は国庫・県支出金や基金の取り崩しが要因となっています。

投資活動収支がマイナスとなる理由として、公共施設の整備（一般会計等340百万円・全体会計809百万円・連結会計1,212百万円）が挙げられます。

その要因として、一般会計では新那波佐方線の道路工事79百万円、化センターのごみ焼却施設延命化工事の62百万円、道の駅白龍城の公衆便所改修工事の17百万円等が該当します。

基金の増減額は、全ての会計で積立額よりも取崩額の方が高くなりました。

積立・取崩の差し引きが当年度の積立増減額であり、一般会計等では65百万円、全体会計では63百万円、連結会計では60百万円の減少となっています。その主な要因として、一般会計等では、財政調整基金の150百万円減少、しあわせ基金の11百万円減少、庁舎建設基金の36百万円増加等が該当します。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、プラスの場合は負債の増加を、マイナスの場合は負債の減少を、意味します。

地方債等について、一般会計等は836百万円、全体会計では1,565百万円、連結会計では1,492百万円の減少となっています。

4. 財務書類分析

(1) 資産の状況(資産形成度)

(単位:円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり資産額		1,133,193	2,120,225	2,514,530
有形固定資産の 行政目的別割合	生活インフラ・国土保全	37.0%	67.8%	-
	教育	16.4%	8.2%	-
	福祉	3.8%	1.9%	-
	環境衛生	4.4%	2.7%	-
	産業振興	11.7%	5.9%	-
	消防	1.4%	0.7%	-
	総務	25.4%	12.8%	-
歳入額対資産比率		1.96	2.41	2.27
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)		66.71%	47.38%	48.79%

住民一人当たり資産額	算式	資産合計 / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較
有形固定資産の行政目的別割合	算式	(行政目的別有形固定資産 / 有形固定資産) * 100
	目的	行政分野別の社会資本形成比重の把握
歳入額対資産比率	算式	資産合計 / (歳入総額)
	目的	資産形成の度合の把握
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	算式	(減価償却累計額 / 償却資産取得価額) * 100
	目的	耐用年数に対する資産の経過度合の把握

(2) 資産と負債の比率(世代間公平性)

	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	55.6%	33.5%	36.2%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	45.7%	51.1%	45.9%

純資産比率	算式	(純資産額 / 資産額) * 100
	目的	将来世代・現在世代の負担割合の把握
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	算式	(地方債残高 / 有形固定資産) * 100
	目的	将来世代の負担比重の把握

(3) 負債の状況 (持続可能性 (健全性))

(単位:円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり負債額	502,907	1,410,273	1,603,732
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	969,142,413	2,110,014,336	2,107,404,230
債務償還可能年数	2.89	11.77	10.02

住民一人当たり負債額	算式	資産額 / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較
基礎的財政収支	算式	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立支出 - 基金取崩収入
	目的	財政運営のバランスの把握

(4) 行政コストの状況 (効率性)

(単位:円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり行政コスト	506,236	726,370	868,249

住民一人当たり行政コスト	算式	純行政コスト / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較

(5) 資産形成余裕度の状況 (弾力性)

	一般会計等	全体会計	連結会計
行政コスト対税収等比率	98.43%	97.87%	97.20%

行政コスト対税収比率	算式	(純経常行政コスト/財源) * 100
	目的	財源の費消目的の把握

(6) 受益者負担の状況 (自律性)

	一般会計等	全体会計	連結会計
受益者負担の割合	3.12%	7.06%	8.32%

受益者負担の割合	算式	(経常収益/経常行政コスト) * 100
	目的	行政サービスの提供に対する負担度合の把握

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:相生市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,269,214,364	固定負債	12,591,380,384
有形固定資産	27,745,124,767	地方債	11,268,439,024
事業用資産	18,195,035,082	長期未払金	-
土地	9,520,625,995	退職手当引当金	1,289,196,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,939,422,865	その他	33,745,360
建物減価償却累計額	-17,470,738,893	流動負債	1,815,395,894
工作物	824,998,669	1年内償還予定地方債	1,424,154,724
工作物減価償却累計額	-626,981,557	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	73,914,000	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	賞与等引当金	140,718,493
航空機	-	預り金	219,115,137
航空機減価償却累計額	-	その他	31,407,540
その他	-	負債合計	14,406,776,278
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,708,000	固定資産等形成分	31,736,598,492
インフラ資産	9,409,058,457	余剰分(不足分)	-13,680,809,136
土地	331,047,509		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	25,767,293,625		
工作物減価償却累計額	-16,725,352,777		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,070,100		
物品	1,019,366,606		
物品減価償却累計額	-878,335,378		
無形固定資産	18,154,537		
ソフトウェア	18,154,537		
その他	-		
投資その他の資産	2,505,935,060		
投資及び出資金	1,299,804,268		
有価証券	6,348,000		
出資金	1,293,456,268		
その他	-		
投資損失引当金	-132,946,431		
長期延滞債権	102,887,851		
長期貸付金	-		
基金	1,243,101,170		
減債基金	4,707,848		
その他	1,238,393,322		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,911,798		
流動資産	2,193,351,270		
現金預金	630,849,295		
未収金	99,452,357		
短期貸付金	-		
基金	1,467,384,128		
財政調整基金	1,467,384,128		
減債基金	-		
棚卸資産	3,443,340		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,777,850		
資産合計	32,462,565,634	純資産合計	18,055,789,356
		負債及び純資産合計	32,462,565,634

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:相生市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,837,425,849
業務費用	6,220,216,515
人件費	2,238,690,631
職員給与費	1,495,865,097
賞与等引当金繰入額	140,718,493
退職手当引当金繰入額	122,484,729
その他	479,622,312
物件費等	3,830,623,645
物件費	2,410,431,028
維持補修費	167,564,826
減価償却費	1,252,627,791
その他	-
その他の業務費用	150,902,239
支払利息	78,888,690
徴収不能引当金繰入額	12,779,313
その他	59,234,236
移転費用	8,617,209,334
補助金等	5,394,695,877
社会保障給付	2,343,305,386
他会計への繰出金	877,955,016
その他	1,253,055
経常収益	463,318,703
使用料及び手数料	282,763,019
その他	180,555,684
純経常行政コスト	14,374,107,146
臨時損失	132,946,435
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	132,946,431
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,912,432
資産売却益	4,912,432
その他	-
純行政コスト	14,502,141,149

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:相生市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,584,695,393	32,279,801,030	-14,695,105,637	
純行政コスト(△)	-14,502,141,149		-14,502,141,149	
財源	14,733,083,435		14,733,083,435	
税収等	8,749,725,810		8,749,725,810	
国県等補助金	5,983,357,625		5,983,357,625	
本年度差額	230,942,286		230,942,286	
固定資産等の変動(内部変動)		-783,354,215	783,354,215	
有形固定資産等の増加		340,082,680	-340,082,680	
有形固定資産等の減少		-1,252,627,794	1,252,627,794	
貸付金・基金等の増加		686,469,316	-686,469,316	
貸付金・基金等の減少		-557,278,417	557,278,417	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-7,585,591	-7,585,591		
その他	247,737,268	247,737,268	-	
本年度純資産変動額	471,093,963	-543,202,538	1,014,296,501	
本年度末純資産残高	18,055,789,356	31,736,598,492	-13,680,809,136	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 相生市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,576,775,056
業務費用支出	4,959,565,722
人件費支出	2,245,708,032
物件費等支出	2,575,734,764
支払利息支出	78,888,690
その他の支出	59,234,236
移転費用支出	8,617,209,334
補助金等支出	5,394,695,877
社会保障給付支出	2,343,305,386
他会計への繰出支出	877,955,016
その他の支出	1,253,055
業務収入	15,067,794,306
税収等収入	8,680,225,520
国県等補助金収入	5,921,315,418
使用料及び手数料収入	285,697,684
その他の収入	180,555,684
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,491,019,250
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,026,551,996
公共施設等整備費支出	340,082,680
基金積立金支出	349,209,316
投資及び出資金支出	328,260,000
貸付金支出	9,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	490,692,697
国県等補助金収入	62,042,207
基金取崩収入	414,115,544
貸付金元金回収収入	9,000,000
資産売却収入	4,912,435
その他の収入	622,511
投資活動収支	-535,859,299
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,546,009,165
地方債償還支出	1,497,023,005
その他の支出	48,986,160
財務活動収入	660,790,000
地方債発行収入	660,790,000
その他の収入	-
財務活動収支	-885,219,165
本年度資金収支額	69,940,786
前年度末資金残高	341,793,372
本年度末資金残高	411,734,158
前年度末歳計外現金残高	221,306,983
本年度歳計外現金増減額	-2,191,846
本年度末歳計外現金残高	219,115,137
本年度末現金預金残高	630,849,295

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当なし

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 20 万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当無し

(4) 重大な災害等の発生

該当無し

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業債等繰入見込額	- 千円	- 千円	14,644,861 千円	14,644,861 千円
組合負担等見込額	- 千円	- 千円	83,557 千円	83,557 千円
計	- 千円	- 千円	14,728,418 千円	14,728,418 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当無し

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計 看護専門学校特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、普通会計の対象範囲に含まれない特別会計はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－	%
連結実質赤字比率	－	%
実質公債費比率	14.5	%
将来負担比率	82.4	%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,224,770 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 345,324 千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

土地	1,057 千円	(売却額)
地図	21 千円	(売却額)

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,312,239	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,460,592	千円
将来負担額	28,710,208	千円
充当可能基金額	3,272,676	千円
特定財源見込額	2,401,871	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,389,076	千円

- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
65,153 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 969,142 千円

- ② 既存の決算情報との関連性

一般会計等	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	16,519,271 千円	16,119,087 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	121,384 千円	109,834 千円
繰越金に伴う差額	341,793 千円	— 千円
資金収支計算書	16,298,862 千円	16,228,921 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としていますが、歳入歳出決算書と資金収支計算書に相違はありません。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額 該当なし

6. 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

該当無し

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 相生市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,651,433,781	固定負債	36,598,660,981
有形固定資産	55,222,344,923	地方債等	25,133,186,851
事業用資産	18,424,969,043	長期未払金	-
土地	9,524,327,583	退職手当引当金	1,289,196,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	10,176,278,130
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,801,442,508
建物	26,908,340,187	1年内償還予定地方債等	3,101,199,724
建物減価償却累計額	-18,214,157,659	未払金	284,092,614
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	829,056,729	前受金	-
工作物減価償却累計額	-630,305,800	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	165,627,493
船舶	-	預り金	219,115,137
船舶減価償却累計額	-	その他	31,407,540
船舶減損損失累計額	-	負債合計	40,400,103,489
浮標等	73,914,000	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	固定資産等形成分	59,414,130,740
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-39,076,150,128
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,708,000		
インフラ資産	34,998,534,327		
土地	2,857,731,772		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	48,802,688,601		
工作物減価償却累計額	-17,593,926,179		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	932,040,133		
物品	3,015,100,464		
物品減価償却累計額	-1,216,258,911		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	18,184,837		
ソフトウェア	18,154,537		
その他	30,300		
投資その他の資産	2,410,904,021		
投資及び出資金	734,841,000		
有価証券	6,348,000		
出資金	728,493,000		
その他	-		
長期延滞債権	180,596,665		
長期貸付金	532,082		
基金	1,517,979,939		
減債基金	4,707,848		
その他	1,513,272,091		
その他	15,140		
徴収不能引当金	-16,712,805		
流動資産	3,086,650,320		
現金預金	959,476,051		
未収金	366,967,646		
短期貸付金	8,000,000		
基金	1,754,696,959		
財政調整基金	1,754,696,959		
減債基金	-		
棚卸資産	11,255,287		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,745,623		
繰延資産	-	純資産合計	20,337,980,612
資産合計	60,738,084,101	負債及び純資産合計	60,738,084,101

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:相生市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	22,365,922,722
業務費用	8,803,226,075
人件費	2,583,503,636
職員給与費	1,748,721,131
賞与等引当金繰入額	165,364,493
退職手当引当金繰入額	123,244,104
その他	546,173,908
物件費等	5,734,162,484
物件費	3,241,702,365
維持補修費	176,067,758
減価償却費	2,316,392,361
その他	-
その他の業務費用	485,559,955
支払利息	331,389,271
徴収不能引当金繰入額	27,478,963
その他	126,691,721
移転費用	13,562,696,647
補助金等	11,217,489,193
社会保障給付	2,343,885,199
その他	1,322,255
経常収益	1,578,802,493
使用料及び手数料	1,335,934,937
その他	242,867,556
純経常行政コスト	20,787,120,229
臨時損失	29,974,603
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,626,599
臨時利益	8,762,432
資産売却益	4,912,432
その他	3,850,000
純行政コスト	20,808,332,400

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:相生市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	35,950,839,771	82,945,923,706	-46,995,083,935	-
純行政コスト(△)	-20,808,332,400		-20,808,332,400	-
財源	21,261,488,789		21,261,488,789	-
税収等	11,154,889,666		11,154,889,666	-
国県等補助金	10,106,599,123		10,106,599,123	-
本年度差額	453,156,389		453,156,389	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,338,050,011	-1,338,050,011	
有形固定資産等の増加		3,398,159,622	-3,398,159,622	
有形固定資産等の減少		-2,316,727,551	2,316,727,551	
貸付金・基金等の増加		728,678,017	-728,678,017	
貸付金・基金等の減少		-472,060,077	472,060,077	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-7,585,591	-7,585,591		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-16,058,429,957	-24,862,257,386	8,803,827,429	
本年度純資産変動額	-15,612,859,159	-23,531,792,966	7,918,933,807	-
本年度末純資産残高	20,337,980,612	59,414,130,740	-39,076,150,128	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 相生市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,979,502,576
業務費用支出	6,416,805,929
人件費支出	2,585,502,378
物件費等支出	3,373,557,746
支払利息支出	331,389,271
その他の支出	126,356,534
移転費用支出	13,562,696,647
補助金等支出	11,217,489,193
社会保障給付支出	2,343,885,199
その他の支出	1,322,255
業務収入	22,227,913,073
税込等収入	10,620,986,873
国県等補助金収入	10,044,556,916
使用料及び手数料収入	1,319,501,728
その他の収入	242,867,556
臨時支出	23,626,599
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	23,626,599
臨時収入	3,850,000
業務活動収支	2,228,633,898
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,231,321,188
公共施設等整備費支出	809,126,005
基金積立金支出	390,488,108
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,000,000
その他の支出	22,707,075
投資活動収入	843,676,791
国県等補助金収入	373,100,382
基金取崩収入	452,852,544
貸付金元金回収収入	9,083,812
資産売却収入	4,912,435
その他の収入	3,727,618
投資活動収支	-387,644,397
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,207,579,838
地方債等償還支出	3,158,593,678
その他の支出	48,986,160
財務活動収入	1,593,590,000
地方債等発行収入	1,593,590,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,613,989,838
本年度資金収支額	226,999,663
前年度末資金残高	513,361,251
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	740,360,914
前年度末歳計外現金残高	221,306,983
本年度歳計外現金増減額	-2,191,846
本年度末歳計外現金残高	219,115,137
本年度末現金預金残高	959,476,051

全体会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

ただし、一部の連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、上記の限りではありません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、連結対象団体(会計)については上記の限りではありません。

③ 賞与等引当金

年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更
変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当無し

(4) 重大な災害等の発生
該当無し

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業債等繰入見込額	- 千円	- 千円	14,644,861 千円	14,644,861 千円
組合負担等見込額	- 千円	- 千円	83,557 千円	83,557 千円
計	- 千円	- 千円	14,728,418 千円	14,728,418 千円

(2) 係争中の訴訟等
該当無し

5. 追加情報

(1) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものと調整しています。

(2) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

土地	1,057 千円	(売却額)
地図	21 千円	(売却額)

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 相生市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,222,886,755	固定負債	41,871,322,786
有形固定資産	64,250,135,805	地方債等	26,335,304,886
事業用資産	18,460,528,527	長期未払金	-
土地	9,524,327,583	退職手当引当金	1,730,757,793
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	13,805,260,107
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,070,783,194
建物	26,946,565,523	1年内償還予定地方債等	3,170,565,644
建物減価償却累計額	-18,219,841,092	未払金	397,473,127
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,010,919
工作物	831,655,177	前受金	965,816
工作物減価償却累計額	-630,305,800	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	201,289,930
船舶	890,958	預り金	266,573,768
船舶減価償却累計額	-471,825	その他	32,903,990
船舶減損損失累計額	-	負債合計	45,942,105,980
浮標等	73,914,000	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	固定資産等形成分	67,985,583,714
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-41,893,959,392
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,708,000		
インフラ資産	42,854,640,808		
土地	3,353,173,916		
土地減損損失累計額	-		
建物	776,099,127		
建物減価償却累計額	-380,149,867		
建物減損損失累計額	-		
工作物	59,491,463,927		
工作物減価償却累計額	-23,548,836,152		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,162,889,857		
物品	6,007,743,099		
物品減価償却累計額	-3,072,776,629		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	23,386,848		
ソフトウェア	19,547,737		
その他	3,839,111		
投資その他の資産	1,949,364,102		
投資及び出資金	62,848,217		
有価証券	-		
出資金	62,598,000		
その他	250,217		
長期延滞債権	181,733,020		
長期貸付金	532,082		
基金	1,720,829,423		
減債基金	4,707,848		
その他	1,716,121,575		
その他	134,165		
徴収不能引当金	-16,712,805		
流動資産	5,810,843,547		
現金預金	2,401,933,791		
未収金	446,389,698		
短期貸付金	8,000,000		
基金	1,754,696,959		
財政調整基金	1,754,696,959		
減債基金	-		
棚卸資産	17,138,799		
その他	1,197,571,227		
徴収不能引当金	-14,886,927		
繰延資産	-	純資産合計	26,091,624,322
資産合計	72,033,730,302	負債及び純資産合計	72,033,730,302

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 相生市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	27,113,234,853
業務費用	9,991,456,695
人件費	3,026,331,768
職員給与費	2,111,430,685
賞与等引当金繰入額	197,223,890
退職手当引当金繰入額	170,836,125
その他	546,841,068
物件費等	6,369,433,470
物件費	3,480,629,494
維持補修費	179,255,494
減価償却費	2,709,548,482
その他	-
その他の業務費用	595,691,457
支払利息	347,829,236
徴収不能引当金繰入額	27,628,697
その他	220,233,524
移転費用	17,121,778,158
補助金等	14,772,521,418
社会保障給付	2,347,624,008
その他	1,632,732
経常収益	2,255,261,333
使用料及び手数料	1,856,244,924
その他	399,016,409
純経常行政コスト	24,857,973,520
臨時損失	23,626,603
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,626,599
臨時利益	8,877,418
資産売却益	5,027,418
その他	3,850,000
純行政コスト	24,872,722,705

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:相生市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	41,458,585,092	91,523,913,490	-50,065,328,398	-
純行政コスト(△)	-24,872,722,705		-24,872,722,705	-
財源	25,588,969,224		25,588,969,224	-
税収等	13,352,717,477		13,352,717,477	-
国県等補助金	12,236,251,747		12,236,251,747	-
本年度差額	716,246,519		716,246,519	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,344,286,092	-1,344,286,092	
有形固定資産等の増加		3,802,221,481	-3,802,221,481	
有形固定資産等の減少		-2,716,430,347	2,716,430,347	
貸付金・基金等の増加		766,957,507	-766,957,507	
貸付金・基金等の減少		-508,462,549	508,462,549	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-7,585,591	-7,585,591		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-375,030	-1,592,385	1,217,355	-
その他	-16,075,246,668	-24,873,437,892	8,798,191,224	-
本年度純資産変動額	-15,366,960,770	-23,538,329,776	8,171,369,006	-
本年度末純資産残高	26,091,624,322	67,985,583,714	-41,893,959,392	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 相生市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,321,238,666
業務費用支出	7,199,460,509
人件費支出	2,981,768,979
物件費等支出	3,677,546,080
支払利息支出	347,829,236
その他の支出	192,316,214
移転費用支出	17,121,778,157
補助金等支出	14,772,521,417
社会保障給付支出	2,347,624,008
その他の支出	1,632,732
業務収入	27,090,535,878
税金等収入	12,724,074,355
国県等補助金収入	12,145,717,773
使用料及び手数料収入	1,821,994,934
その他の収入	398,748,816
臨時支出	23,626,599
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	23,626,599
臨時収入	3,850,000
業務活動収支	2,749,520,613
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,896,297,119
公共施設等整備費支出	1,212,214,304
基金積立金支出	428,775,281
投資及び出資金支出	228,000,000
貸付金支出	9,000,000
その他の支出	18,307,534
投資活動収入	966,675,795
国県等補助金収入	402,737,368
基金取崩収入	489,099,576
貸付金元金回収収入	9,083,812
資産売却収入	62,027,421
その他の収入	3,727,618
投資活動収支	-929,621,324
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,271,804,228
地方債等償還支出	3,222,140,419
その他の支出	49,663,809
財務活動収入	1,751,051,492
地方債等発行収入	1,729,980,000
その他の収入	21,071,492
財務活動収支	-1,520,752,736
本年度資金収支額	299,146,553
前年度末資金残高	1,897,185,318
比例連結割合変更に伴う差額	-13,570,891
本年度末資金残高	2,182,760,980
前年度末歳計外現金残高	221,337,465
本年度歳計外現金増減額	-2,164,654
本年度末歳計外現金残高	219,172,811
本年度末現金預金残高	2,401,933,791

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

ただし、一部の連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、上記の限りではありません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、連結対象団体(会計)については上記の限りではありません。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更
変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当無し

(4) 重大な災害等の発生
該当無し

4. 追加情報

(1) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

(2) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名:相生市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,254,234,929	120,020,200	7,585,600	36,366,669,529	18,171,634,447	604,182,369	18,195,035,082
土地	9,520,625,995	-	-	9,520,625,995	-	-	9,520,625,995
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,827,110,665	112,312,200	-	25,939,422,865	17,470,738,893	587,509,944	8,468,683,972
工作物	824,998,669	-	-	824,998,669	626,981,557	16,672,425	198,017,112
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	73,914,000	-	-	73,914,000	73,913,997	-	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,585,600	7,708,000	7,585,600	7,708,000	-	-	7,708,000
インフラ資産	25,942,017,925	192,393,310	1	26,134,411,234	16,725,352,777	540,682,598	9,409,058,457
土地	331,047,500	10	1	331,047,509	-	-	331,047,509
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	25,610,970,425	156,323,200	-	25,767,293,625	16,725,352,777	540,682,598	9,041,940,848
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	36,070,100	-	36,070,100	-	-	36,070,100
物品	1,000,304,766	27,669,180	8,607,340	1,019,366,606	878,335,378	87,200,145	141,031,228
合計	63,196,557,620	340,082,690	16,192,941	63,520,447,369	35,775,322,602	1,232,065,112	27,745,124,767

有形固定資産の明細

自治体名:相生市

会計:全体会計

年度:令和2年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	44,099,344,601	134,042,799	6,890,040,901	37,343,346,499	18,918,377,456	625,425,459	18,424,969,043
土地	9,532,257,483	-	7,929,900	9,524,327,583	-	-	9,524,327,583
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,133,063,989	126,334,799	6,351,058,601	26,908,340,187	18,214,157,659	608,646,708	8,694,182,528
工作物	829,056,729	-	-	829,056,729	630,305,800	16,778,751	198,750,929
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	73,914,000	-	-	73,914,000	73,913,997	-	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	531,052,400	7,708,000	531,052,400	7,708,000	-	-	7,708,000
インフラ資産	94,847,916,845	1,267,718,920	43,523,175,259	52,592,460,506	17,593,926,179	1,409,256,000	34,998,534,327
土地	3,704,054,716	10	846,322,954	2,857,731,772	-	-	2,857,731,772
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	91,143,862,129	335,678,777	42,676,852,305	48,802,688,601	17,593,926,179	1,409,256,000	31,208,762,422
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	932,040,133	-	932,040,133	-	-	932,040,133
物品	2,990,972,539	45,092,790	20,964,865	3,015,100,464	1,216,258,911	261,148,223	1,798,841,553
合計	141,938,233,985	1,446,854,509	50,434,181,025	92,950,907,469	37,728,562,546	2,295,829,682	55,222,344,923

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:相生市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,131,477,005	4,503,989,346	1,064,930,724	1,192,647,400	3,232,582,676	359,017,049	6,710,390,882	18,195,035,082
土地	548,072,919	1,530,373,218	432,171,312	158,040,019	466,281,896	246,360,701	6,139,325,930	9,520,625,995
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	513,654,400	2,937,424,680	629,404,403	1,029,989,870	2,683,389,172	105,914,712	568,906,735	8,468,683,972
工作物	69,749,686	36,191,448	9	1,757,511	81,418,608	6,741,636	2,158,214	198,017,112
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	3	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	3,355,000	2,860,000	1,493,000	-	-	7,708,000
インフラ資産	9,140,915,187	-	-	-	-	11,437,942	256,705,328	9,409,058,457
土地	331,047,506	-	-	-	-	1	2	331,047,509
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	8,773,797,581	-	-	-	-	11,437,941	256,705,326	9,041,940,848
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,070,100	-	-	-	-	-	-	36,070,100
物品	459,409	42,041,780	462,841	18,492,972	3,596,880	3,864,011	72,113,335	141,031,228
合計	10,272,851,601	4,546,031,126	1,065,393,565	1,211,140,372	3,236,179,556	374,319,002	7,039,209,545	27,745,124,767

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:相生市

会計:全体会計

年度:令和2年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,131,477,005	4,503,989,346	1,064,930,724	1,422,581,361	3,232,582,676	359,017,049	6,710,390,882	18,424,969,043
土地	548,072,919	1,530,373,218	432,171,312	161,741,607	466,281,896	246,360,701	6,139,325,930	9,524,327,583
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	513,654,400	2,937,424,680	629,404,403	1,255,488,426	2,683,389,172	105,914,712	568,906,735	8,694,182,528
工作物	69,749,686	36,191,448	9	2,491,328	81,418,608	6,741,636	2,158,214	198,750,929
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	3	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	3,355,000	2,860,000	1,493,000	-	-	7,708,000
インフラ資産	34,730,391,057	-	-	-	-	11,437,942	256,705,328	34,998,534,327
土地	2,857,731,769	-	-	-	-	1	2	2,857,731,772
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	30,940,619,155	-	-	-	-	11,437,941	256,705,326	31,208,762,422
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	932,040,133	-	-	-	-	-	-	932,040,133
物品	1,597,981,758	42,041,780	462,841	78,780,948	3,596,880	3,864,011	72,113,335	1,798,841,553
合計	37,459,849,820	4,546,031,126	1,065,393,565	1,501,362,309	3,236,179,556	374,319,002	7,039,209,545	55,222,344,923

投資及び出資金の明細

自治体名:相生市

年度:令和2年度

会計:一般会計等

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
安室ダム水道用水供給企業団体出資金	665,895,000	5,571,547,975	3,905,494,548	1,666,053,427	1,664,717,000	40.00%	666,429,577	-	653,595,000
㈱あいおいアクアポリス株券	6,348,000	50,194,000	84,411,000	-34,217,000	12,000,000	52.90%	-18,100,793	6,348,000	7,614,000
病院事業会計	256,055,268	462,847,668	333,390,831	129,456,837	256,055,268	100.00%	129,456,837	126,598,431	-
下水道事業会計事業会計	308,908,000	27,468,926,166	25,659,936,380	1,808,989,786	1,289,657,048	23.95%	433,302,340	-	-
合計	1,237,206,268	33,553,515,809	29,983,232,759	3,570,283,050	3,222,429,316		1,211,087,961	132,946,431	661,209,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
はりま西森林組合出資金(旧相生市森林組合)	50,000	68,347,621	26,606,565	41,741,056	4,711,500	1.06%	442,970	-	50,000	50,000
兵庫県農業信用基金協会出資金	2,190,000	643,648,000,016	627,015,470,790	16,632,529,226	12,446,070,000	0.02%	2,926,646	-	2,190,000	2,190,000
兵庫県私学振興協会出資金	600,000	4,255,270,847	2,284,952,547	1,970,318,300	1,730,000,000	0.03%	683,347	-	600,000	600,000
兵庫みどり公社出資金(旧森と緑の公社)	50,000	79,360,431,984	78,517,326,399	843,105,585	7,966,733	0.63%	5,291,414	-	50,000	50,000
兵庫みどり公社出資金(旧農業後継者育成基金)	2,780,000	1,208,534,498	157,349,352	1,051,185,146	604,858,938	0.46%	4,831,366	-	2,780,000	2,780,000
兵庫県漁業信用基金協会出資金	5,000,000	15,069,634,018	12,943,552,902	2,126,081,116	2,126,081,116	0.24%	5,000,000	-	5,000,000	5,000,000
姫路・西はりま地場産業センター出資金(旧西播地域地場産業振興センター)	1,000,000	438,060,656	18,312,234	419,748,422	303,830,449	0.33%	1,381,522	-	1,000,000	1,000,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200,000	43,493,348,908	27,765,342,191	15,728,006,717	136,900,000	0.15%	22,977,366	-	200,000	200,000
相生市社会福祉事業団出資金	3,000,000	781,992,659	56,977,444	725,015,215	3,000,000	100.00%	725,015,215	-	3,000,000	3,000,000
兵庫県信用保証協会出損金	20,500,000	2,081,822,791,451	1,965,272,852,203	116,549,939,248	77,705,540,482	0.03%	30,747,791	-	20,500,000	20,500,000
兵庫県営林緑化労働基金出損金	300,000	532,269,612	363,949,471	168,320,141	126,000,000	0.24%	400,762	-	300,000	300,000
ひょうご科学技術協会出損金	21,000,000	2,025,618,705	17,608,039	2,008,010,666	2,008,010,666	1.05%	21,000,000	-	21,000,000	21,000,000
兵庫県人権啓発協会出損金	1,000,000	143,582,947	14,097,233	129,485,714	102,775,001	0.97%	1,259,895	-	1,000,000	1,000,000
砂防フロンティア整備推進機構出損金	30,000	2,745,303,110	656,645,364	2,088,657,746	412,600,000	0.01%	151,866	-	30,000	30,000
暴力団追放兵庫県民センター出損金	1,810,000	1,596,976,597	6,943,903	1,590,032,694	1,500,000,000	0.12%	1,918,639	-	1,810,000	1,810,000
ひょうご環境創造協会出損金(旧兵庫県環境クリエイティブセンター)	1,960,000	7,111,608,235	1,718,414,848	5,393,193,387	-	0.00%	-	-	1,960,000	1,960,000
兵庫県まちづくり技術センター出損金	1,128,000	8,225,084,236	4,479,613,809	3,745,470,427	557,000,000	0.20%	7,585,082	-	1,128,000	1,128,000
合計	62,598,000	2,892,526,856,100	2,721,316,015,294	171,210,840,806	99,775,344,885		831,613,881	-	62,598,000	62,598,000

投資及び出資金の明細

自治体名:相生市

年度:令和2年度

会計:全体会計

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
安室ダム水道用水供給企業団体出資金	665,895,000	5,571,547,975	3,905,494,548	1,666,053,427	1,664,717,000	40.00%	666,429,577	-	653,595,000
㈱あいおいアクアポリス株券	6,348,000	50,194,000	84,411,000	-34,217,000	12,000,000	52.90%	-18,100,793	6,348,000	7,614,000
合計	672,243,000	5,621,741,975	3,989,905,548	1,631,836,427	1,676,717,000		648,328,784	6,348,000	661,209,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
はりま西森林組合出資金(旧相生市森林組合)	50,000	68,347,621	26,606,565	41,741,056	4,711,500	1.06%	442,970	-	50,000	50,000
兵庫県農業信用基金協会出資金	2,190,000	643,648,000,016	627,015,470,790	16,632,529,226	12,446,070,000	0.02%	2,926,646	-	2,190,000	2,190,000
兵庫県私学振興協会出資金	600,000	4,255,270,847	2,284,952,547	1,970,318,300	1,730,000,000	0.03%	683,347	-	600,000	600,000
兵庫みどり公社出資金(旧森と緑の公社)	50,000	79,360,431,984	78,517,326,399	843,105,585	7,966,733	0.63%	5,291,414	-	50,000	50,000
兵庫みどり公社出資金(旧農業後継者育成基金)	2,780,000	1,208,534,498	157,349,352	1,051,185,146	604,858,938	0.46%	4,831,366	-	2,780,000	2,780,000
兵庫県漁業信用基金協会出資金	5,000,000	15,069,634,018	12,943,552,902	2,126,081,116	2,126,081,116	0.24%	5,000,000	-	5,000,000	5,000,000
姫路・西はりま地場産業センター出資金(旧西播地域地場産業振興センター)	1,000,000	438,060,656	18,312,234	419,748,422	303,830,449	0.33%	1,381,522	-	1,000,000	1,000,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200,000	43,493,348,908	27,765,342,191	15,728,006,717	136,900,000	0.15%	22,977,366	-	200,000	200,000
相生市社会福祉事業団出資金	3,000,000	781,992,659	56,977,444	725,015,215	3,000,000	100.00%	725,015,215	-	3,000,000	3,000,000
兵庫県信用保証協会出損金	20,500,000	2,081,822,791,451	1,965,272,852,203	116,549,939,248	77,705,540,482	0.03%	30,747,791	-	20,500,000	20,500,000
兵庫県営林緑化労働基金出損金	300,000	532,269,612	363,949,471	168,320,141	126,000,000	0.24%	400,762	-	300,000	300,000
ひょうご科学技術協会出損金	21,000,000	2,025,618,705	17,608,039	2,008,010,666	2,008,010,666	1.05%	21,000,000	-	21,000,000	21,000,000
兵庫県人権啓発協会出損金	1,000,000	143,582,947	14,097,233	129,485,714	102,775,001	0.97%	1,259,895	-	1,000,000	1,000,000
砂防フロンティア整備推進機構出損金	30,000	2,745,303,110	656,645,364	2,088,657,746	412,600,000	0.01%	151,866	-	30,000	30,000
暴力団追放兵庫県民センター出損金	1,810,000	1,596,976,597	6,943,903	1,590,032,694	1,500,000,000	0.12%	1,918,639	-	1,810,000	1,810,000
ひょうご環境創造協会出損金(旧兵庫県環境クリエイトセンター)	1,960,000	7,111,608,235	1,718,414,848	5,393,193,387	-	0.00%	-	-	1,960,000	1,960,000
兵庫県まちづくり技術センター出損金	1,128,000	8,225,084,236	4,479,613,809	3,745,470,427	557,000,000	0.20%	7,585,082	-	1,128,000	1,128,000
合計	62,598,000	2,892,526,856,100	2,721,316,015,294	171,210,840,806	99,775,344,885		831,613,881	-	62,598,000	62,598,000

基金の明細

自治体名:相生市

年度:令和2年度

会計:一般会計等

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書 記載額(単位:千円)
財政調整基金	967,384,128	500,000,000	-	-	1,467,384,128	1,467,384
奨学基金	30,776,439	-	-	-	30,776,439	30,776
交通遺児激励基金	18,096,060	-	-	-	18,096,060	18,096
身体障害者福祉基金	16,697,956	-	-	-	16,697,956	16,698
職員退職手当基金	239,845,315	-	-	-	239,845,315	239,845
老人福祉基金	13,219,370	-	-	-	13,219,370	13,219
減債基金	4,707,848	-	-	-	4,707,848	4,708
しあわせ基金	161,534,759	100,000,000	-	-	261,534,759	261,535
市営墓園管理基金	142,551,418	-	-	-	142,551,418	142,551
国際交流基金	9,163,210	-	-	-	9,163,210	9,163
学校教育施設整備基金	21,204,997	-	-	-	21,204,997	21,205
ふるさと応援基金	84,877,313	-	-	-	84,877,313	84,877
庁舎建設基金	394,305,629	-	-	-	394,305,629	394,306
森林環境基金	6,120,856	-	-	-	6,120,856	6,121
合計	2,110,485,298	600,000,000	-	-	2,710,485,298	2,710,484

基金の明細

自治体名:相生市

年度:令和2年度

会計:全体会計

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書 記載額(単位:千円)
財政調整基金	967,384,128	500,000,000	-	-	1,467,384,128	1,467,384
奨学基金	30,776,439	-	-	-	30,776,439	30,776
交通遺児激励基金	18,096,060	-	-	-	18,096,060	18,096
身体障害者福祉基金	16,697,956	-	-	-	16,697,956	16,698
職員退職手当基金	239,845,315	-	-	-	239,845,315	239,845
老人福祉基金	13,219,370	-	-	-	13,219,370	13,219
減債基金	4,707,848	-	-	-	4,707,848	4,708
しあわせ基金	161,534,759	100,000,000	-	-	261,534,759	261,535
市営墓園管理基金	142,551,418	-	-	-	142,551,418	142,551
国際交流基金	9,163,210	-	-	-	9,163,210	9,163
学校教育施設整備基金	21,204,997	-	-	-	21,204,997	21,205
ふるさと応援基金	84,877,313	-	-	-	84,877,313	84,877
庁舎建設基金	394,305,629	-	-	-	394,305,629	394,306
森林環境基金	6,120,856	-	-	-	6,120,856	6,121
国民健康保険財政調整基金	287,312,831	-	-	-	287,312,831	287,313
介護給付費準備基金	274,878,769	-	-	-	274,878,769	274,879
合計	2,672,676,898	600,000,000	-	-	3,272,676,898	3,272,676

貸付金の明細

自治体名:相生市

会計:全体会計

年度:令和2年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
水洗便所等改造資金貸付金	532,082	-	8,000,000	-	-
合計	532,082	-	8,000,000	-	-

長期延滞債権の明細

自治体名: 相生市

会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	78,814,836	6,585,557
市民税(個人)	38,020,623	3,178,779
市民税(法人)	1,025,400	21,336
固定資産税	31,050,320	2,588,144
軽自動車税	4,024,465	453,236
都市計画税	3,889,528	323,813
児童・老人福祉費負担金	804,500	20,249
その他の未収金	24,073,015	326,241
住宅・土木使用料	12,077,600	326,241
雑入	11,995,415	-
小計	102,887,851	6,911,798
合計	102,887,851	6,911,798

長期延滞債権の明細

自治体名:相生市

会計:全体会計

年度:令和2年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	156,523,650	16,386,564
市民税(個人)	38,020,623	3,178,779
市民税(法人)	1,025,400	21,336
固定資産税	31,050,320	2,588,144
軽自動車税	4,024,465	453,236
都市計画税	3,889,528	323,813
児童・老人福祉費負担金	804,500	20,249
一般被保険者国民健康保険税	73,402,038	9,484,676
退職被保険者等国民健康保険税	438,804	77,138
介護保険料	2,680,727	-
後期高齢者医療保険料	1,187,245	239,193
その他の未収金	24,073,015	326,241
住宅・土木使用料	12,077,600	326,241
雑入	11,995,415	-
小計	180,596,665	16,712,805
合計	180,596,665	16,712,805

未収金の明細

自治体名:相生市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	97,233,590	7,768,266
市民税(個人)	13,103,657	1,095,553
市民税(法人)	6,142,400	127,810
固定資産税	67,932,004	5,662,351
軽自動車税	1,546,031	174,114
都市計画税	8,509,498	708,438
その他の未収金	2,218,767	9,584
住宅・土木使用料	354,800	9,584
雑入	1,863,967	-
小計	99,452,357	7,777,850
合計	99,452,357	7,777,850

未収金の明細

自治体名:相生市

会計:全体会計

年度:令和2年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	130,485,393	12,576,039
市民税(個人)	13,103,657	1,095,553
市民税(法人)	6,142,400	127,810
固定資産税	67,932,004	5,662,351
軽自動車税	1,546,031	174,114
都市計画税	8,509,498	708,438
一般被保険者国民健康保険税	29,661,965	3,818,456
介護保険料	1,995,050	668,017
後期高齢者医療保険料	1,594,788	321,300
その他の未収金	236,482,253	1,169,584
住宅・土木使用料	354,800	9,584
雑入	1,863,967	-
病院事業会計	89,711,317	-
下水道事業会計	144,552,169	1,160,000
小計	366,967,646	13,745,623
合計	366,967,646	13,745,623

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:相生市
 会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	788,150,104	66,606,864	607,202,088	28,967,519	7,720,000	143,613,900			646,597
公営住宅建設	24,572,397	2,525,457							24,572,397
災害復旧	9,133,478	4,557,615	9,133,478						-
教育・福祉施設	1,103,655,437	132,372,676	758,772,471	22,652,966		322,230,000			-
一般単独事業	2,831,518,595	498,781,875		989,758,271	12,510,000	803,265,000			1,025,985,324
その他	770,771,200	70,876,767	53,016,596	343,684,542	67,615,000	66,750,000			239,705,062
【特別分】									
臨時財政対策債	6,169,427,298	515,472,545	5,027,091,330	666,079,856					476,256,112
減税補てん債	58,602,058	17,889,256	12,670,100						45,931,958
退職手当債									
厚生福祉施設整備事業債									
財源対策債	906,463,181	115,071,669	541,571,753	34,597,630	6,140,000	127,521,100			196,632,698
臨時税収補填債	30,300,000	-	30,300,000						
合計	12,692,593,748	1,424,154,724	7,039,757,816	2,085,740,784	93,985,000	1,463,380,000	-	-	-

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:相生市

会計:全体会計

年度:令和2年度

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	788,150,104	66,606,864	607,202,088	28,967,519	7,720,000	143,613,900			646,597
公営住宅建設	24,572,397	2,525,457							24,572,397
災害復旧	9,133,478	4,557,615	9,133,478						-
教育・福祉施設	1,103,655,437	132,372,676	758,772,471	22,652,966		322,230,000			-
一般単独事業	2,831,518,595	498,781,875		989,758,271	12,510,000	803,265,000			1,025,985,324
その他	16,312,564,027	1,747,921,767	4,127,535,755	6,616,758,302	67,615,000	5,260,949,908			239,705,062
【特別分】									
臨時財政対策債	6,169,427,298	515,472,545	5,027,091,330	666,079,856					476,256,112
減税補てん債	58,602,058	17,889,256	12,670,100						45,931,958
退職手当債									
厚生福祉施設整備事業債									
財源対策債	906,463,181	115,071,669	541,571,753	34,597,630	6,140,000	127,521,100			196,632,698
臨時税収補填債	30,300,000	-	30,300,000						
合計	28,234,386,575	3,101,199,724	11,114,276,975	8,358,814,544	93,985,000	6,657,579,908	-	-	-

地方債等(利率別)の明細

自治体名:相生市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,692,593,748	11,233,347,674	1,041,614,124	402,890,806	4,867,631	4,077,251	3,177,626	2,618,636	0.60%

地方債等(利率別)の明細

自治体名:相生市
会計:全体会計

年度:令和2年度

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
28,234,386,575	19,268,393,304	4,138,359,659	2,587,284,965	912,551,945	533,164,578	133,846,583	660,785,541	1.59%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:相生市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,692,593,748	1,424,154,724	1,283,076,107	1,181,258,227	1,063,938,984	979,880,473	3,959,799,037	2,180,616,818	517,598,109	102,271,269

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:相生市
会計:全体会計

年度:令和2年度

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,234,386,575	3,101,199,724	2,926,171,529	2,789,130,584	2,595,611,549	2,350,481,449	8,765,638,872	4,430,150,738	958,608,689	317,393,441

引当金の明細

自治体名:相生市

年度:令和2年度

会計:一般会計等

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,291,408,000	122,484,729	124,696,729	-	1,289,196,000
賞与等引当金	145,523,894	140,718,493	145,523,894	-	140,718,493
合計	1,436,931,894	263,203,222	270,220,623	-	1,429,914,493

引当金の明細

自治体名:相生市

年度:令和2年度

会計:全体会計

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,291,408,000	122,484,729	124,696,729	-	1,289,196,000
賞与等引当金	167,644,799	165,627,493	167,644,799	-	165,627,493
合計	1,459,052,799	288,112,222	292,341,528	-	1,454,823,493

補助金等の明細

自治体名:相生市

会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	住環境整備費	河上 晃徳 外219件	24,610,000	定住者住宅取得奨励金
	農地費	兵庫県	18,456,009	県施行事業負担金
	住環境整備費	西本 慎弥 外53件	13,500,000	住宅取得奨励金
	農業振興費	野々宮農組合	6,000,000	法人化促進総合対策事業補助金
	地域活動推進費	千尋町1区自治会 外3件	1,180,000	集会所建設補助金
	農地費	那波野農会	498,300	土地改良事業補助金
	農地費	兵庫県土地改良事業団体連合会 外1件	142,300	土地改良事業団体連合会負担金
	農地費	兵庫県土地改良事業団体連合会	132,000	農地情報システム負担金
	計		64,518,609	
その他の補助金等	その他		5,330,177,268	
	計		5,330,177,268	
合計			5,394,695,877	

補助金等の明細

自治体名:相生市

会計:全体会計

年度:令和2年度

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	住環境整備費	河上 晃徳 外219件	24,610,000	定住者住宅取得奨励金
	農地費	兵庫県	18,456,009	県施行事業負担金
	住環境整備費	西本 慎弥 外53件	13,500,000	住宅取得奨励金
	農業振興費	野々宮農組合	6,000,000	法人化促進総合対策事業補助金
	地域活動推進費	千尋町1区自治会 外3件	1,180,000	集会所建設補助金
	農地費	那波野農会	498,300	土地改良事業補助金
	農地費	兵庫県土地改良事業団体連合会 外1件	142,300	土地改良事業団体連合会負担金
	農地費	兵庫県土地改良事業団体連合会	132,000	農地情報システム負担金
	計		64,518,609	
その他の補助金等	その他		11,152,970,584	
	計		11,152,970,584	
合計			11,217,489,193	

財源の明細

自治体名: 相生市

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	4,269,424,476	
		地方譲与税	106,162,278	
		利子割交付金	4,039,000	
		配当割交付金	22,643,000	
		株式等譲渡所得割交付金	26,190,000	
		法人事業税交付金	21,409,000	
		地方消費税交付金	622,888,000	
		ゴルフ場利用税交付金	16,603,909	
		環境性能割交付金	12,182,271	
		地方特例交付金	33,010,000	
		地方交付税	3,462,139,000	
		交通安全対策特別交付金	5,500,000	
		分担金及び負担金	60,066,925	
		寄附金	70,805,700	
	他会計繰入金	16,662,251		
	小計		8,749,725,810	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	55,212,767
			県支出金	6,829,440
			計	62,042,207
		経常的補助金	国庫支出金	5,044,415,646
県支出金			876,899,772	
計			5,921,315,418	
小計		5,983,357,625		
合計		14,733,083,435		
看護専門学校特別会計	税収等	他会計繰入金	79,584,384	
		小計	79,584,384	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計		79,584,384	
一般会計等相殺	税収等	他会計繰入金	-79,584,384	
		小計	-79,584,384	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計		-79,584,384	
一般会計等	税収等		8,749,725,810	
		小計	8,749,725,810	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	5,099,628,413
			県支出金	883,729,212
			計	5,983,357,625
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
	小計		5,983,357,625	
	合計		14,733,083,435	

財源の明細

自治体名: 相生市

年度: 令和2年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	4,269,424,476	
		地方譲与税	106,162,278	
		利子割交付金	4,039,000	
		配当割交付金	22,643,000	
		株式等譲渡所得割交付金	26,190,000	
		法人事業税交付金	21,409,000	
		地方消費税交付金	622,888,000	
		ゴルフ場利用税交付金	16,603,909	
		環境性能割交付金	12,182,271	
		地方特例交付金	33,010,000	
		地方交付税	3,462,139,000	
		交通安全対策特別交付金	5,500,000	
		分担金及び負担金	60,066,925	
		寄附金	70,805,700	
	他会計繰入金	16,662,251		
	小計		8,749,725,810	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	55,212,767
			県支出金	6,829,440
			計	62,042,207
		経常的補助金	国庫支出金	5,044,415,646
県支出金			876,899,772	
計			5,921,315,418	
小計		5,983,357,625		
合計		14,733,083,435		
看護専門学校特別会計	税収等	他会計繰入金	79,584,384	
		小計	79,584,384	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
小計		-		
合計		79,584,384		
一般会計等相殺	税収等	他会計繰入金	-79,584,384	
		小計	-79,584,384	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
小計		-		
合計		-79,584,384		
一般会計等	税収等		8,749,725,810	
		小計	8,749,725,810	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	5,099,628,413
			県支出金	883,729,212
			計	5,983,357,625
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
	小計		5,983,357,625	
	合計		14,733,083,435	

財源の明細

自治体名: 相生市

年度: 令和2年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税	550,871,600	
		他会計繰入金	279,329,719	
		小計	830,201,319	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	12,000,000
			県支出金	2,719,518,968
			計	2,731,518,968
	小計	2,731,518,968		
合計	3,561,720,287			
介護保険特別会計	税収等	保険料	567,446,230	
		支払基金交付金	738,064,097	
		他会計繰入金	420,211,456	
		小計	1,725,721,783	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	692,267,757
			県支出金	412,703,000
			計	1,104,970,757
小計	1,104,970,757			
合計	2,830,692,540			
後期高齢者医療保険特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料	410,732,129	
		他会計繰入金	119,600,307	
		小計	530,332,436	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
県支出金	-			
小計	-			
合計	530,332,436			
下水道事業会計	税収等	その他	642,288,000	
		小計	642,288,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	264,125,694
			県支出金	184,000
小計	264,309,694			
合計	906,597,694			

財源の明細

自治体名: 相生市

年度: 令和2年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
病院事業会計	税込等	その他	61,908,426	
		小計	61,908,426	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	22,442,079
			県支出金	-
			計	22,442,079
	小計	22,442,079		
	合計	84,350,505		
全体会計相殺	税込等	他会計繰入金	-1,385,288,108	
		小計	-1,385,288,108	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	-1,385,288,108		
全体会計	税込等		11,154,889,666	
		小計	11,154,889,666	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	5,099,628,413
			都道府県等支出金	883,729,212
			計	5,983,357,625
		経常的補助金	国庫支出金	990,835,530
			都道府県等支出金	3,132,405,968
			計	4,123,241,498
	小計	10,106,599,123		
	合計	21,261,488,789		

財源情報の明細

自治体名:相生市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	14,502,141,149	5,921,315,418	456,090,000	6,463,178,970	1,661,556,761
有形固定資産等の増加	340,082,680	62,042,207	204,700,000	73,340,473	-
貸付金・基金等の増加	686,469,316	-	-	686,469,316	-
その他	-	-	-	-	-
合計	15,528,693,145	5,983,357,625	660,790,000	7,222,988,759	1,661,556,761

財源情報の明細

自治体名:相生市
会計:全体会計

年度:令和2年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	20,808,332,400	10,044,556,916	1,388,890,000	6,736,057,559	2,638,827,925
有形固定資産等の増加	3,398,159,622	62,042,207	204,700,000	3,131,417,415	-
貸付金・基金等の増加	728,678,017	-	-	728,678,017	-
その他	-	-	-	-	-
合計	24,935,170,039	10,106,599,123	1,593,590,000	10,596,152,991	2,638,827,925

資金の明細

自治体名:相生市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	411,734,158
合計	411,734,158

資金の明細

自治体名: 相生市
会計: 全体会計

年度: 令和2年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	740,360,914
合計	740,360,914